

# ホリスティック企業レポート ヒトヒトホールディングス 549A 東証スタンダード

新規上場会社紹介レポート  
2026年4月10日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20260409

ヒトヒトホールディングス(549A東証スタンダード)

発行日:2026/4/10

スポーツ現場や商業施設での案内、警備、清掃や人材派遣の人財サービスを提供  
プロスポーツの観戦者増加や商業施設拡大の需要を取り込み成長目指す

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216  
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【549A ヒトヒトホールディングス 業種:サービス業】

決算期	売上収益 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	税引前利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2025/3	16,803	7.7	705	2.9x	508	5.5x	342	18.0x	24.4	158.8	0.0
2026/3 予	19,857	18.2	1,055	49.6	916	80.3	599	75.1	42.8	-	0.0
2027/3 予	19,385	-2.4	1,126	6.7	1,001	9.3	645	7.7	46.1	-	21.4

(注) 1.連結ベース。純利益は親会社の所有者に帰属する当期利益  
2. 2025年11月10日付で1:50の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 621円 (2026年4月9日)	本店所在地 東京都渋谷区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 14,000,000株	設立年月日 2019年7月19日	野村證券
時価総額 8,694百万円	代表者 松本 哲裕	【監査人】
上場初値 422円 (2026年4月7日)	従業員数 397人 (2026年1月)	太陽有限責任監査法人
公募・売価格 430円	事業年度 4月1日~翌年3月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎事業年度終了後3か月以内	

> 事業内容

◆ スポーツ現場や商業施設での警備、清掃等の人財サービスを提供

ヒトヒトホールディングス(以下、同社)グループは、持株会社の同社と事業子会社 5 社からなり、プロ野球を始めとするスポーツ現場での場内外案内、整理誘導、警備、商業施設やオフィスビルでの警備、清掃、及び人材派遣や店舗運営代行等の人財サービス事業を行っている。

同社は人財サービス事業の単一セグメントであるが、スポーツ現場の運営を中心とするイベントマネジメント事業、商業施設やオフィスビルの警備・清掃等を行うビルマネジメント事業、人材派遣等の人財サポート事業の3つの事業を主に行っている、25/3 期の売上収益構成比は、イベントマネジメント事業が 26.7%、ビルマネジメント事業が 55.8%、人財サポート事業が 15.7%、その他事業が 1.9%であった(図表 1)。

【図表 1】売上収益内訳

	24/3期		25/3期		26/3期第3四半期累計	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
イベントマネジメント事業	4,282	27.4	4,481	26.7	4,144	26.1
ビルマネジメント事業	8,346	53.5	9,368	55.8	9,026	56.9
人財サポート事業	2,743	17.6	2,630	15.7	2,541	16.0
その他事業	233	1.5	322	1.9	162	1.0
合計	15,606	100.0	16,803	100.0	15,874	100.0

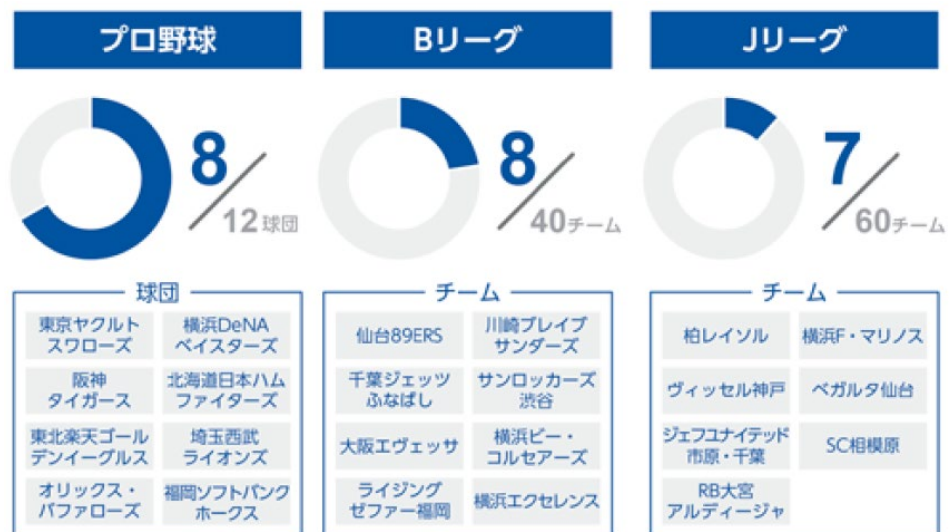
(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある  
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ イベントマネジメント事業

イベントマネジメント事業では、野球やゴルフ、サッカーの Jリーグ、バスケットボールの Bリーグ等のプロスポーツの試合を円滑・安全に行うための場内外案内、整理誘導、警備、グラウンド整備やグッズショップ運営等のスポーツ現場の運営支援中心に、花火大会や音楽コンサート等、その他のイベント運営支援を行っている。業務は子会社のヒトヒトが担当している。

プロ野球では 12 球団中 8 球団の本拠地球場で業務を行っている(図表 2)。プロゴルフでは、25/3 期は、国内女子 JPGA ツアー 37 大会中 15 大会の運営支援を中心に、男子、シニア等を合わせ 25 大会の運営支援を行っている。16 年から開始された B リーグでは、19-20 年シーズンから関与し、現在は 40 チーム中 8 チームに対して警備や整理案内等の業務を提供している。サッカーの Jリーグでは 94 年から関与し、現在は 60 チーム中 7 チームに対して警備や整理案内等の業務を提供している。イベントマネジメント事業の売上収益構成比は、プロ野球関連が約 50%、プロゴルフ関連が約 15%となっている。

【図表 2】プロスポーツリーグでの実績



(注)プロ野球の球団数は 1 軍、Bリーグのチーム数は、B1、B2、Jリーグのチーム数は J1、J2、J3 それぞれの合計

(出所)届出目論見書

スポーツ現場での業務は、学生を中心とするアルバイトスタッフが主に行う。プロ野球の試合では 1 試合当たり 400~500 名のアルバイトスタッフが業務を行い、同社の社員 10 名程度がスタッフのマネジメント業務を行う体制となっている。契約は球団等との直接契約で、同社が直接雇用しているアルバイトスタッフが主体であるため、粗利益率は主要 3 事業の中で一番高い。

◆ビルマネジメント事業

ビルマネジメント事業では、商業施設やオフィスビルで従業者や来場者の安全確保を行う施設警備と、施設の駐車場等で交通整理を行う交通誘導警備、及びオフィスビルやスタジアム、アリーナ等の清掃業務を主に行っている。業務は子会社のヒトヒト、及び23年5月に買収した、関西地域で事業を展開するエース警備保障、エースガードが担当している。

商業施設では、三井不動産(8801 東証プライム)グループが運営する三井ショッピングパークららぽーとや三井アウトレットパーク等の商業施設26施設で警備等の業務を提供している。25/3期の三井不動産及びそのグループ会社向け売上収益は2,174百万円で、全社売上収益の12.9%、ビルマネジメント事業売上収益の23.2%を占めた(図表2)。

【図表3】主要販売先

	24/3期		25/3期	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井不動産及びそのグループ会社	2,033	13.0	2,174	12.9

(注)割合は売上収益に対する比率

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

ビルマネジメント事業の業務は、直接契約もあるが、セコム(9735 東証プライム)やALSOK(2331 東証プライム)等の警備会社や、ファシリティマネジメント会社等の元請企業経由の契約が多い。

◆人財サポート事業

人財サポート事業では、移動体通信関連企業等での顧客サポート窓口や契約事務等の一般事務での人材派遣と、移動体通信事業者からの業務委託を受けてスマートフォン等のモバイル機器の販売を行うセールスプロモーションを行っている。業務は21年11月に買収した子会社のヒトヒトキャリアライズが担当している。

セールスプロモーションでは、楽天グループ(4755 東証プライム)傘下の楽天モバイルからの業務委託により、26年1月時点で楽天モバイル単独店舗や家電量販店の楽天モバイル販売コーナーの183店舗での販売業務を行っている。21年に業務を開始し、同社のアルバイトスタッフを中心とした人財プールの活用により、楽天モバイルの急速な店舗拡大や店舗移設に対応してきた。

◆その他事業

その他事業では、グループ各社のサービスに付随する資機材の調達や工事、野球やサッカーなどの練習に使用可能な屋内多目的練習施設「ヒトスタ!」の運営を行っている。業務は子会社のノティオが担当している。

> 特色・強み

◆ 約 12,000 人の人財プールによる動員力と機動力

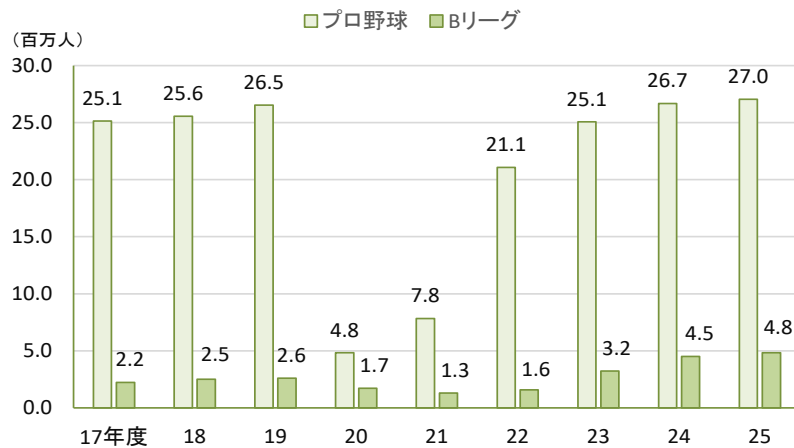
同社の強みは、約 12,000 人のアルバイトスタッフの人財プールによる機動的な動員力である。アルバイトスタッフは、学生を中心に 10~20 代の若者が中心となっている。同社では土日祝日でも最大数千人規模の動員が可能となっている。

> 事業環境

◆ プロスポーツ観戦者が増加し、スポーツ・商業施設の新設・建替が拡大

日本野球機構の資料によれば、プロ野球のレギュラーシーズンの入場者数は、新型コロナウイルス感染症拡大で 20~21 年度に大幅に減少したものの、24 年度には新型コロナウイルス感染症が流行する前の水準を上回り、25 年度も増加した。また、16 年に開幕した B リーグは、若年層を中心としたファンの増加により、入場者数が拡大している(図表 4)。

【図表 4】プロ野球、B リーグの入場者数推移



(注) 1. プロ野球の入場者数は、レギュラーシーズンのセントラル・リーグとパシフィック・リーグの合計  
 2. Bリーグの入場者数は、B1、B2 の合計。17 年度は 16-17 シーズンで以下同様  
 (出所) 日本野球機構「セントラル・リーグ年度別入場者数」「パシフィック・リーグ年度別入場者数」、ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ「B.LEAGUE SEASON REPORT」を基に証券リサーチセンター作成

プロスポーツの観戦者増加に対応し、スタジアムやアリーナの新設が続いている。各種報道資料等を基に日本経済研究所がスポーツ庁からの委託を受けて作成した「全国のスタジアム・アリーナの新設・建替構想」によれば、25 年 1 月時点でスタジアム 34 件、アリーナ 45 件の計画が進行している。

B リーグの試合の警備では、発足当初はチーム本拠地の警備会社が担当することが多かったが、入場者数の増加に伴い、人材の動員力や機動力があり、スポーツ施設の警備・運営ノウハウがある同社が受託するケースが増えている。

◆ 三井不動産グループの商業施設の新設・リニューアルが続く

三井不動産グループが運営する三井ショッピングパークららぽーとでは、26年以降、首都圏 4 施設で、「スポーツ・エンターテインメント」を軸とした大規模リニューアルが本格化する。三井アウトレットパークでは福岡や神戸で新設や規模拡大が計画されている。

◆ 競合

スポーツ現場等の運営サポートでは、イベントの企画・デザインから設営、運営、警備までを提供するシミズオクト(東京都新宿区)が、東京ドームでの読売ジャイアンツの試合やコンサート等、各種イベントの運営サポートを行っている。

> 業績

◆ 過去の経緯と業績

同社グループの源流は、74年6月に設立された日本総業(現ヒトヒト)で、明治神宮野球場の清掃業務及びヤクルトスワローズ主催試合の運営業務で事業を開始した。18年2月に松本哲裕現代表取締役社長を含む日本総業の取締役3名の出資によりニッソーホールディングスが設立され、日本総業の全株式を取得した。

ニッソーホールディングスの経営陣が、個人経営から組織的な会社運営への転換を目指す中で、19年7月に日本成長投資アライアンス(東京都港区)が運営する投資事業組合の出資により同社が設立され、19年8月にLBO<sup>注1</sup>によりニッソーホールディングスの全株式を取得し、19年12月に吸収合併した。

(注1) Leveraged Buyoutの略。買収先企業の資産や将来キャッシュフローを担保に、自己資金と借入金で企業を買収する手法。

同社はその後、ヒトヒトキャリアライズ、エース警備保障、エースガードをM&Aにより子会社化し、現在の事業体制となった。

◆ 25年3月期業績

同社は24/3期以降、国際会計基準に基づく連結決算を開示している。25/3期の業績は、売上収益16,803百万円(前期比7.7%増)、営業利益705百万円(同2.9倍)、税引前当期利益508百万円(同5.5倍)、親会社の所有者に帰属する当期利益342百万円(同18.0倍)であった(図表5)。

【図表5】25年3月期の業績

	24/3期		25/3期		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
売上収益	15,606	100.0	16,803	100.0	7.7
イベントマネジメント事業	4,282	27.4	4,481	26.7	4.6
ビルマネジメント事業	8,346	53.5	9,368	55.8	12.2
人財サポート事業	2,743	17.6	2,630	15.7	-4.1
その他事業	233	1.5	322	1.9	38.2
売上原価	12,929	82.8	14,065	83.7	8.8
売上総利益	2,676	17.1	2,738	16.3	2.3
販売費及び一般管理費	2,154	13.8	2,060	12.3	-4.4
その他収支	-279	-	27	-	-
営業利益	242	1.6	705	4.2	2.9x
金融収支	-149	-	-197	-	-
税引前当期利益	93	0.6	508	3.0	5.5x
親会社の所有者に帰属する当期利益	19	0.1	342	2.0	18.0x

(注)端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある  
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

売上収益は、イベントマネジメント事業は B リーグチームからの受注増加、大型臨時イベントの受注、ビルマネジメント事業は大型商業施設業務の受注等により増収となったが、人財サポート事業は楽天モバイル向けの収益は増加したものの、大型臨時イベントの受注減少により減収となった。

売上原価は、アルバイトスタッフを中心に時間外労働時間削減等の労務改善を進めた結果、新規採用費用や外注費が増加し、売上総利益は 2,738 百万円(前期比 2.3%増)に留まった。販売費及び一般管理費(以下、販管費)は、管理体制充実のための人件費増加があったが、前期にあった M&A 仲介手数料が発生しなかったため 2,060 百万円(同 4.4%減)となった。加えて前期にあった子会社ののれんと無形資産の減損損失がなくなり、その他収支が改善したため、営業利益は 705 百万円(同 2.9 倍)となった。

ローン契約の見直しによる一時的な費用の発生により金融収支は悪化した。税引前当期利益は 508 百万円(前期比 5.5 倍)、親会社の所有者に帰属する当期利益は 342 百万円(同 18.0 倍)となった。

#### ◆ 26年3月期会社計画

26/3 期の会社計画は、売上収益 19,857 百万円(前期比 18.2%増)、営業利益 1,055 百万円(同 49.6%増)、税引前当期利益 916 百万円(同 80.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益 599 百万円(同 75.1%増)である(図表 6)。

【図表6】26年3月期、27年3月期会社計画

	25/3期		26/3期会社計画			27/3期会社計画		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上収益	16,803	100.0	19,857	100.0	18.2	19,385	100.0	-2.4
イベントマネジメント事業	4,481	26.7	4,653	23.4	3.8	4,752	24.5	2.1
ビルマネジメント事業	9,368	55.8	11,340	57.1	21.1	10,293	53.1	-9.2
人財サポート事業	2,630	15.7	3,678	18.5	39.8	4,048	20.9	10.1
その他事業	322	1.9	185	0.9	-42.5	291	1.5	57.3
売上原価	14,065	83.7	16,774	84.5	19.3	16,298	84.1	-2.8
売上総利益	2,738	16.3	3,083	15.5	12.6	3,086	15.9	0.1
販売費及び一般管理費	2,060	12.3	2,056	10.4	-0.2	1,996	10.3	-2.9
その他収支	27	-	30	-	-	37	-	-
営業利益	705	4.2	1,055	5.3	49.6	1,126	5.8	6.7
金融収支	-197	-	-139	-	-	-125	-	-
税引前当期利益	508	3.0	916	4.6	80.3	1,001	5.2	9.3
親会社の所有者に帰属する当期利益	342	2.0	599	3.0	75.1	645	3.3	7.7

(注)端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある

(出所)届出目論見書、「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

イベントマネジメント事業の売上収益は、MUFG スタジアムの清掃業務、Bリーグチームの試合運営業務、ゴルフの新規ツアーの運営業務等の獲得により、4,653百万円(前期比3.8%増)を見込んでいます。

ビルマネジメント事業の売上収益は、IG アリーナや三井アウトレットパーク岡崎等の新規案件獲得に加え、大阪・関西万博の警備業務受託(1,453百万円)があったため、11,340百万円(前期比21.1%増)の計画である。

人財サポート事業の売上収益は、楽天モバイルの店舗運営受託件数の増加に加え、前期に減少した大型臨時イベントの受注寄与もあり、3,678百万円(前期比39.8%増)を見込んでいます。

売上原価は、大阪・関西万博の警備業務で、警備員の多くを協力会社への業務委託で賄ったため外注費が増加し、16,774百万円(前期比19.3%増)と増収率を上回る伸びを見込み、売上総利益は3,083百万円(同12.6%増)の計画である。大阪・関西万博の警備業務に関する売上総利益は200百万円を見込んでいます。

販管費は上場準備に伴う手数料等の増加があったが、LBO時に発生した無形資産の顧客関連資産の償却が25年8月に完了し償却費が減少するため、2,056百万円(前期比0.2%減)を見込み、営業利益は1,055百万円(同49.6%増、うち大阪・関西万博関連の営業利益は199百万円)の計画である。

金融収益は2百万円(前期比1.6%増)、金融費用はローン契約見直しに伴う一時費用がなくなるため141百万円(同29.1%減)を見込み、税引前当期利益は916百万円(同80.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は599百万円(同75.1%増)の計画である。

#### ◆ 27年3月期会社計画

27/3期の会社計画は、売上収益19,385百万円(前期比2.4%減)、営業利益1,126百万円(同6.7%増)、税引前当期利益1,001百万円(同9.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益645百万円(同7.7%増)である(図表6)。配当金は総額300百万円、1株当たり21.4円を計画している。

イベントマネジメント事業の売上収益は、JリーグやBリーグ等での試合運営業務の拡大により4,752百万円(前期比2.1%増)を見込んでいます。

ビルマネジメント事業の売上収益は、大型施設警備業務の獲得等を見込みますが、大阪・関西万博関連の収益がなくなるため、10,293百万円(前期比9.2%減、大阪・関西万博を除くベースでは同4.1%増)の計画である。

人財サポート事業の売上収益は、楽天モバイル店舗運営受託件数の拡大や大型プロモーション業務の受注により4,048百万円(前期比10.1%増)を見込んでいます。

売上原価は、大阪・関西万博の警備業務にかかる外注費が減少することを主に16,298百万円(前期比2.8%減)、売上総利益は3,086百万円(同0.1%増)を見込んでいます。

販管費は上場準備に伴う支払手数料と顧客関連資産償却費がなくなるため1,996百万円(前期比2.9%減)、その他収支で37百万円を見込み、営業利益は1,126百万円(同6.7%増)の計画である。

借入金の返済により金融費用は127百万円(前期比9.7%減)を見込み、金融収支が改善することから、税引前当期利益は1,001百万円(前期比9.3%増、親会社の所有者に帰属する当期利益は645百万円(同7.7%増)の計画である。

#### ◆ 成長戦略

同社は、イベントマネジメント事業では、Bリーグの入場者数拡大に見られるように、プロスポーツ観戦の需要は強く、スタジアムやアリーナの新設やリニューアルが需要増加を促進すると見ている。ビルマネジメント事業では、三井不動産グループの商業施設の新設とリニューアル、人財サポート事業では楽天モバイルの店舗拡大が続くと見ている。

人財サービスの需要増加に対応するため、上場による知名度向上を背景に、従業員とアルバイトスタッフの採用を拡大する考えである。また、スポーツイベントは開催時期が同社決算期の上期に集中し、下期は閑散期となるため、アルバイトスタッフの稼働率を上げるため、その他のイベント受注に注力する考えである。

成長策として M&A も想定している。M&A の対象は、同社が未進出の中国地方や北陸地方を地盤とする警備会社等や空港や鉄道等のインフラ施設で人財サービスを提供する会社等を想定している。

## > 経営課題/リスク

### ◆ 人材の確保について

新たなスタジアムやアリーナ、商業施設の建設が進み、増加する需要に対応する警備人員等の確保が重要になる。従業員とアルバイトスタッフの確保が想定通りに進まない場合、同社の業績に影響を与える可能性がある。

### ◆ 借入金について

19年8月のLBO実施時の借入金、及びその後のM&A実施の借入金により、25年3月末の借入金は5,604百万円で、借入金依存度は50.1%となっている。今後、金利が上昇した場合、支払利息の増加を通じて同社の業績に影響を与える可能性がある。

### ◆ のれんについて

25年3月末ののれんは、19年8月のLBO実施時に計上した子会社ヒトヒトののれんを中心に5,951百万円と総資産の53.2%に達する。ヒトヒトの業績悪化により将来キャッシュフローの見積額が低下し、減損を行うような状況になれば、同社の業績に影響を与える可能性がある。

### ◆ 株式の流動性について

同社のオーバーアロットメントを除く、新規上場時の流通株式比率は25%となる見込みである。同社が上場する東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準を満たすには、流通株式比率が25%以上である必要がある。事業年度末の状況に基づいて上場維持基準の審査が行われるが、何らかの理由で上場維持基準を下回った場合、その後1年以内に上場維持基準に適合しない場合には、上場廃止基準に該当する点には留意が必要である。

### ◆ 投資ファンドの株式保有比率について

同社のオーバーアロットメントを除く、新規上場時の日本成長アライアンスが運営する投資ファンドの株式保有比率は、60%弱となる見込みである。投資ファンドが短期間に大量の株式を売却した場合、同社株式の需給バランスが悪化し、株価が不安定となる可能性がある。

【図表7】財務諸表

損益計算書	2024/3		2025/3		2026/3 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上収益	15,606	100.0	16,803	100.0	15,874	100.0
売上原価	12,929	82.8	14,065	83.7	13,112	82.6
売上総利益	2,676	17.1	2,738	16.3	2,762	17.4
販売費及び一般管理費	2,154	13.8	2,060	12.3	1,563	9.8
その他の収益	62	-	53	-	38	-
その他の費用	341	-	26	-	14	-
営業利益	242	1.6	705	4.2	1,223	7.7
金融収益	7	-	2	-	2	-
金融費用	156	-	199	-	102	-
税引前当期(四半期)利益	93	0.6	508	3.0	1,122	7.1
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	19	0.1	342	2.0	730	4.6

財政状態計算書	2024/3		2025/3		2026/3 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	3,843	32.8	3,439	30.8	4,052	34.9
現金及び現金同等物	1,951	16.7	1,495	13.4	2,056	17.7
営業債権及びその他の債権	1,732	14.8	1,783	15.9	1,889	16.3
非流動資産	7,868	67.2	7,740	69.2	7,555	65.1
有形固定資産	128	1.1	148	1.3	142	1.2
使用権資産	1,014	8.7	984	8.8	873	7.5
のれん	5,951	50.8	5,951	53.2	5,951	51.3
無形資産	273	2.3	108	1.0	41	0.4
総資産	11,712	100.0	11,180	100.0	11,608	100.0
流動負債	3,915	33.4	3,592	32.1	3,618	31.2
営業債務及びその他の債務	720	6.1	526	4.7	736	6.3
借入金	1,105	9.4	1,266	11.3	768	6.6
非流動負債	5,917	50.5	5,363	48.0	5,026	43.3
借入金	4,859	41.5	4,338	38.8	4,107	35.4
資本	1,879	16.0	2,223	19.9	2,963	25.5
自己資本	1,879	16.0	2,223	19.9	2,963	25.5

キャッシュ・フロー計算書	2024/3		2025/3		2026/3 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
営業キャッシュ・フロー	827		336		1,525	
減価償却費及び償却費	417		378		233	
減損損失	309		-		-	
投資キャッシュ・フロー	871		-62		-11	
財務キャッシュ・フロー	-1,300		-729		-952	
配当金の支払額	-		-		-	
現金及び現金同等物の増減額	399		-455		561	
現金及び現金同等物の期末残高	1,951		1,495		2,056	

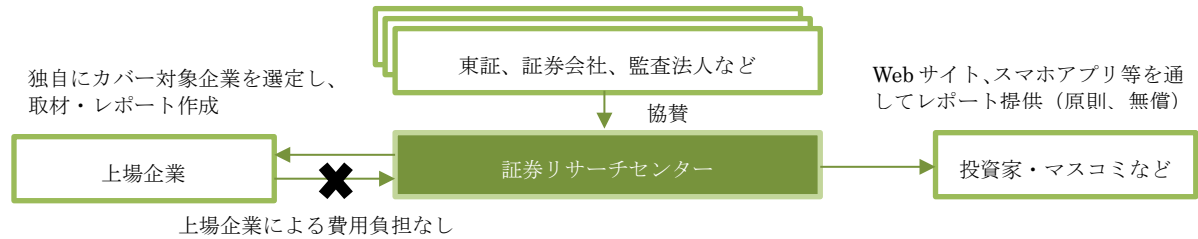
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

新規上場会社紹介レポート

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



### ■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村証券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

### ■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。